



2023年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 ハンズマン

上場取引所 東

コード番号 7636 URL <https://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大園 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹 TEL 0986 - 38 - 0847

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	30,865	0.0	1,547	23.0	1,765	20.7	1,200	21.2
2022年6月期	30,860	9.4	2,010	21.8	2,225	21.8	1,523	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	84.85		7.1	7.5	5.0
2022年6月期	107.81		9.5	10.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	26,324	17,480	66.4	1,230.50
2022年6月期	20,737	16,493	79.5	1,174.28

(参考) 自己資本 2023年6月期 17,480百万円 2022年6月期 16,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	408	4,341	2,467	1,892
2022年6月期	1,567	1,224	887	3,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		30.00	30.00	426	27.8	2.6
2023年6月期		0.00		30.00	30.00	426	35.4	2.4
2024年6月期(予想)		0.00		30.00	30.00		37.1	

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,852	2.1	586	33.6	692	30.9	474	31.1	33.37
通期	35,440	14.8	1,455	6.0	1,680	4.8	1,150	4.2	80.93

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	14,509,800 株	2022年6月期	14,509,800 株
期末自己株式数	2023年6月期	303,500 株	2022年6月期	464,600 株
期中平均株式数	2023年6月期	14,142,838 株	2022年6月期	14,130,961 株

(注)ESOP信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する株式に含めております(前事業年度211,284株、当事業年度66,761株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化へ向けた動きが進みましたが、一方でエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行による物価上昇が続いており、個人消費は節約志向が強まるなど景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社はこれまで同様「お客様の声」をもとにした品揃えの拡充と売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を継続的に実践しております。また、2023年秋にオープン予定の松原店（大阪府）につきましても、売場作りや人材確保等、開店へ向けた準備を計画通り順調に進めております。

当事業年度は、度重なる台風の発生により一部店舗で臨時休業するなど、天候不順の影響を大きく受けたことに加え、資源高や円安等を背景とする商品価格の上昇が消費者の買い控えにつながり、全店ベースの来店客数が前期比96.6%に低下しました。一方で客単価は前期比103.6%に上昇し、売上高は前期比100.0%の308億65百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益率が前期比0.4ポイント伸長の32.4%となりましたが、松原店のオープン準備費用や人件費の増加等により販売費及び一般管理費が前期比107.7%の84億60百万円となり、その結果、営業利益は前期比77.0%の15億47百万円、経常利益は前期比79.3%の17億65百万円、当期純利益は前期比78.8%の12億円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当事業年度においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店（既存店）の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前事業年度		当事業年度		増減額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
<DIY用品> ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	17,883	57.9%	17,893	58.0%	9	100.1%
<家庭用品> 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品、季節用品	9,068	29.4%	8,944	29.0%	△123	98.6%
<カー・レジャー用品> カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具	3,908	12.7%	4,026	13.0%	118	103.0%
合計	30,860	100.0%	30,865	100.0%	4	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ55億86百万円増加の263億24百万円となりました。これは主に現金及び預金が14億65百万円減少した一方、松原店のオープンに備えた商品導入や価格上昇の影響により商品が12億40百万円増加したこと、松原店の店舗設備の取得等により有形固定資産が52億49百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ45億98百万円増加の88億43百万円となりました。これは主に松原店の出店へ向けた資産の増加に伴い、買掛金が5億68百万円、未払金が13億85百万円、長期借入金が27億75百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ9億87百万円増加の174億80百万円となりました。これは主に剰余金の配当が4億26百万円あった一方、自己株式が2億10百万円減少したことと、当期純利益を12億円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ14億65百万円減少の18億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億8百万円（前期は15億67百万円の取得）となりました。これは主に法人税等の支払額が5億92百万円、棚卸資産の増加額が12億68百万円となったのに対し、税引前当期純利益が17億65百万円、減価償却費が5億28百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億41百万円（前期は12億24百万円の使用）となりました。これは主に松原店の出店へ向けた設備投資等により有形固定資産の取得による支出が44億17百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、24億67百万円（前期は8億87百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額が4億26百万円となったのに対し、長期借入れによる収入が30億円、自己株式の処分による収入が1億50百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率(%)	71.4	73.7	77.1	79.5	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	95.1	108.0	113.8	65.4	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.3	0.2	0.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	221.3	632.3	3,678.6	13,038.3	143.0

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が加速する一方、個人消費につきましては物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念され、また、光熱費や物流費を始めとするコスト上昇の影響もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社はこれまで同様「お客様の声」をもとにした品揃えの拡充と専門知識豊富な売場スタッフの育成に力を注ぎ、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を継続的に実践してまいります。また、2023年秋には大阪府松原市に当社では12号店目となります「松原店」の新規出店を予定しております。

これらの取り組みにより、2024年6月期は売上高354億円40百万円（前期比114.8%）を見込んでおりますが、松原店のオープンに伴い発生する先行費用等の影響もあり、営業利益は前期比94.0%の14億55百万円、経常利益は同95.2%の16億80百万円、当期純利益は同95.8%の11億50百万円を見込んでおります。

2022年8月10日に公表しております中期経営計画に対しましては、既存店の最近の業績動向等を踏まえると売上高は同計画を下回る見通しですが、粗利益率の改善や各種コストの見直しにより、利益につきましてはほぼ計画通りで推移するものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358	1,892
売掛金	444	477
商品	6,006	7,247
貯蔵品	37	65
前渡金	6	3
前払費用	88	95
その他	108	541
流動資産合計	10,051	10,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,137	11,153
減価償却累計額	△6,320	△6,614
建物(純額)	4,816	4,538
構築物	1,629	1,667
減価償却累計額	△1,112	△1,154
構築物(純額)	516	512
車両運搬具	—	11
減価償却累計額	—	△3
車両運搬具(純額)	—	7
工具、器具及び備品	2,262	2,407
減価償却累計額	△2,014	△2,077
工具、器具及び備品(純額)	248	329
土地	2,117	2,117
リース資産	202	276
減価償却累計額	△97	△128
リース資産(純額)	105	147
建設仮勘定	640	6,040
有形固定資産合計	8,445	13,694
無形固定資産		
借地権	286	286
ソフトウェア	33	55
その他	5	5
無形固定資産合計	325	347
投資その他の資産		
投資有価証券	41	46
長期前払費用	31	10
繰延税金資産	242	298
投資不動産	1,271	1,271
減価償却累計額	△489	△499
投資不動産(純額)	781	771
その他	818	828
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,916	1,957
固定資産合計	10,686	15,999
資産合計	20,737	26,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871	2,440
1年内返済予定の長期借入金	160	679
リース債務	31	47
未払金	280	1,665
未払費用	645	674
未払法人税等	288	324
預り金	82	26
その他	222	26
流動負債合計	3,581	5,885
固定負債		
長期借入金	80	2,335
リース債務	82	113
資産除去債務	405	412
その他	95	95
固定負債合計	663	2,957
負債合計	4,244	8,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金		
資本準備金	1,086	1,086
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	14,474	15,248
利益剰余金合計	14,998	15,772
自己株式	△636	△425
株主資本合計	16,505	17,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△9
評価・換算差額等合計	△12	△9
純資産合計	16,493	17,480
負債純資産合計	20,737	26,324

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	30,860	30,865
売上原価		
商品期首棚卸高	5,831	6,006
当期商品仕入高	21,203	22,148
合計	27,035	28,154
他勘定振替高	30	49
商品期末棚卸高	6,006	7,247
商品売上原価	20,998	20,857
売上総利益	9,862	10,007
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	418	413
従業員給料及び手当	3,675	3,819
福利厚生費	672	679
賃借料	703	831
減価償却費	487	528
その他	1,895	2,187
販売費及び一般管理費合計	7,852	8,460
営業利益	2,010	1,547
営業外収益		
受取配当金	2	2
受取手数料	148	145
投資不動産賃貸料	116	117
その他	8	13
営業外収益合計	275	279
営業外費用		
支払利息	0	1
投資不動産賃貸費用	41	41
ESOP信託負担金	—	12
その他	18	5
営業外費用合計	60	61
経常利益	2,225	1,765
税引前当期純利益	2,225	1,765
法人税、住民税及び事業税	681	622
法人税等調整額	20	△57
法人税等合計	701	565
当期純利益	1,523	1,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	13,385	13,909
当期変動額						
剰余金の配当					△434	△434
当期純利益					1,523	1,523
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,088	1,088
当期末残高	1,057	1,086	23	500	14,474	14,998

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△356	15,697	△14	15,682
当期変動額				
剰余金の配当		△434		△434
当期純利益		1,523		1,523
自己株式の取得	△410	△410		△410
自己株式の処分	130	130		130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1	1
当期変動額合計	△280	808	1	810
当期末残高	△636	16,505	△12	16,493

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	14,474	14,998
当期変動額						
剰余金の配当					△426	△426
当期純利益					1,200	1,200
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	773	773
当期末残高	1,057	1,086	23	500	15,248	15,772

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△636	16,505	△12	16,493
当期変動額				
剰余金の配当		△426		△426
当期純利益		1,200		1,200
自己株式の取得	—	—		—
自己株式の処分	210	210		210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3	3
当期変動額合計	210	984	3	987
当期末残高	△425	17,490	△9	17,480

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,225	1,765
減価償却費	487	528
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	0	1
投資不動産賃貸料	△116	△117
投資不動産賃貸費用	41	41
ESOP信託負担金	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△15	△32
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174	△1,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97	568
その他	201	△495
小計	2,549	1,000
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△984	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,058	△4,417
投資不動産の賃貸による支出	△29	△30
投資不動産の賃貸による収入	116	117
貸付金の回収による収入	3	—
その他	△256	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△4,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△160	△224
自己株式の取得による支出	△410	—
自己株式の売却による収入	146	150
リース債務の返済による支出	△28	△31
配当金の支払額	△434	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887	2,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545	△1,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,903	3,358
現金及び現金同等物の期末残高	3,358	1,892

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,174円28銭	1,230円50銭
1株当たり当期純利益	107円81銭	84円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	(百万円)	1,523	1,200
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,523	1,200
普通株式の期中平均株式数	(株)	14,130,961	14,142,838

3. E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度164,400株、当事業年度3,300株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度211,284株、当事業年度66,761株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。